

(3) 全國労働關係爭議の原因別

賃金値反下對 臨休反對又は手當要求 工場閉鎖反對 賃銀不拂反對 賃銀値上要求 解雇退職手當要求 差別待遇反對	三九件	賃首反對 組合壓迫要求 解雇退職手當要求 待遇低下反對	八六件
一四件	一二件	一二件	五件
一〇件	一三件	一三件	三件

(二) 組織部

(1) 我國労働組合の組織率

昭和六年度末に於ける我國の労働組合の組織状態を社會局調査によつて見れば、労働組合數八一八、組合員數三六八、九七五人（内女一、八八六人）であつて、同期に於ける労働者總數四、六七〇、二七五人（内女一、四六九、〇三七人）に對比すれば、その組織率は七九%である。これを昭和五年末に比較すれば、組合數一〇六、組合員數一四、六六三人の増

加を示して居り、労働者總數は逆に五年末の四、七一三、〇〇二人に比し四二、七二七人の減少を示してゐるので、その組織率は七、五%より七、九%に増加してゐる。即ち不況の深刻化による労働者總數の減少にも拘らず我國の労働組合は依然として發展の傾向をたどつてゐるのであつて、組織率の未だき我國に於ては、今後其組織擴大の可能性が充分にあることを示してゐる。

然し乍ら、從來毎年、三萬三・四千人の増加を示してゐることに比するならば、昨年度の増加は僅かに一萬五千に足らざる狀態であり、今後に於ける我等の組織的活動が極めて重要なことを教へてゐる。

(口) 全國労働組合の産業整理

前年度大會に提出された「全國労働組合に於ける産業別組合組織實現の方針確立に關する件」（本部提案第一回代表者會議にて正式に決定）の精神に基づき、我が同盟は加盟組合の

産業別整理のために極力努力した。その結果について見れば、大阪聯合會は昨年末加盟組合の整理統一を完成してその陣容を整備し得たが、東京地方はクラブ問題の分裂によりこれを實行すべき機會を有しなかつた。然し乍ら排撃同盟との合同に當つては特にこの點を協議した結果、東京聯合會もその後産別整理委員會を設置して目下着々とその實現に努めている。その他の地方に於ては未だ尙ほ見るべき効果はあけてゐる。

加盟組合現勢一覽

（昭和七年八月現在）

組合名	創立	所 在 地	支 部 數	組合員數	代 表 者
日本労働組合	昭二・三	東京市神田區東福	二	二	
日本鐵夫組合	大・五・三	同	三	九	
関東合同労働組合	大・四・七	同	二	六	上條愛一
關東金属産業労働組合	昭四・三	同	三	一	森忠利
日本運輸労働組合	昭四・三	同	三	一	太郎博
	一	大關初太郎	一	一	

ないとは云へ、同盟の産別方針は次第に全國的に徹底しつつあり、今後の組織活動と併行して一段の努力を必要とする状態におかれである。

(八) 全國労働の組織情勢

内部の統制問題に主力をそゝがざるを得なかつた結果全國労働としての組織宣傳活動は充分な効果をあげるを得なかつたことは遺憾である。然し乍ら過去一ヶ月間に於ける同盟の組織的勢力は、クラブ問題による分裂の打撃は排同との合同により復舊され、ファッショ問題に於ては特に著しい變動はなかつたので、大體に於て前年度と大差はなく左の通りである。